別記第１号様式（第５条関係）

萩市東京圏在住者等移住支援事業支援金支給申請書

年　　　月　　　日

萩市長　あて

萩市東京圏在住者等移住支援事業支援金交付要綱第５条の規定により、支援金の交付について申請します。

１　申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  | 生年月日 |  年 月 日 |
| 氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 | 連絡先 |  |
| メールアドレス |  |
| ＜認定内容＞※該当するものに☑をご記入ください１　□就業　／　□創業　　　２　□単身世帯 ／　□２人以上の世帯　　／　□テレワーク　　　　　　　　　　（申請者を除く家族の人数　　　人） |
| (ﾌﾘｶﾞﾅ)世帯員の氏名 | 続柄 | 生年月日（転入時の満年齢） | 萩市における新たな勤務先（学校）の名称 |
| 1 |  |  | 年 月 日 |  |
|  |  （ 歳） |
| 2 |  |  | 年 月 日 |  |
|  |  （ 歳） |
| 3 |  |  | 年 月 日 |  |
|  |  （ 歳） |
| 4 |  |  | 年 月 日 |  |
|  |  （ 歳） |
| 5 |  |  | 年 月 日 |  |
|  |  （ 歳） |

２　各種確認事項（該当するものに〇を付けてください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 別紙「移住支援金の交付申請に関する契約事項」に記載された内容について | Ａ.誓約する | Ｂ.誓約しない |
| 別紙「萩市東京圏移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について | Ａ.誓約する | Ｂ.誓約しない |
| 申請日から５年以上継続して、萩市に居住し、かつ、就業（テレワーク含む）又は創業する意思について | Ａ.誓約する | Ｂ.誓約しない |
| 本申請に対して、市が住民登録、市税等収納状況、暴力団との関係等、申請事項確認のため必要な個人情報を取得すること及び交付後に５年以上定住することに関して必要な調査をすることへの同意について | Ａ.同意する | Ｂ.同意しない |
| （就業の場合のみ記載）※就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 | Ａ.３親等以内の親族に該当しない | Ｂ.３親等以内の親族に該当する |
| （就業（テレワーク）の場合のみ記載）萩市への移住の意思について | Ａ.自己の意思である | Ｂ.所属からの命令である |

* 各種確認事項のＢ.に〇を付けた場合は、移住支援金の支給対象になりません。

３　萩市へ転入するまでの移住元の住所

（注）５年以上の在住履歴をご記入ください

|  |  |
| --- | --- |
| 期　　間 | 住　　所 |
|  | 〒 |
|  | 〒 |
|  | 〒 |
|  | 〒 |
|  | 〒 |

４　東京圏、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県及び福岡県への在勤履歴

　（注）東京２３区への在勤者に該当する場合は５年以上の在勤履歴を記載

　　東京２３区を除く東京圏、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県及び福岡

県への在勤者に該当する場合は直近１年以上の在勤履歴を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期　　間 | 就業先 | 就業地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

５　移住後の生活状況

（テレワークによる移住者に該当する場合のみ記入してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先部署 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 | 週・月・年　　　回程度　／　行くことはない／その他（ |

６　支援金交付申請額（※申請する金額を記入してください）

金　　　　　　　　　　　円

【添付書類】

（１）移住してきた世帯の構成員全員分の転入後の住民票

（２）支援対象者の就業証明書（別記第２号様式）

（３）移住元の住民票の除票その他の移住元での在住地及び在住期間を確認できる書類の写し（世帯向けの支援金を申請する場合は申請者を含む世帯の構成員全員分）

（４）創業の場合、創業補助金の交付決定通知書の写し

（５）東京圏、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県及び福岡県に通勤していた法人等の就業証明書その他移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類

（６）東京圏、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県及び福岡県に通勤していた法人経営者又は個人事業主にあっては、開業届済証明書その他の移住元での在勤地を確認できる書類及び個人事業主の納税証明書その他の移住元での在勤期間を確認できる書類

（７）写真付き身分証明書その他の提示により本人確認できる書類の写し

（８）その他市長が必要と認める書類

※（１）～（６）については、書類を添付して下さい。

（７）については本人確認後返却いたします。

第２号様式（第５条関係）

年　　月　　日

萩市長　あて

所在地

事業者名

代表者名

電話番号　　　　　　－　　　　－

担当者

就　業　証　明　書

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務者名 |  |
| 勤務者住所 |  |
| 勤務先所在地 |  |
| 勤務先電話番号 |  |
| 就業年月日 |  |
| 応募受付年月日 |  |
| 雇用形態 | 週20時間以上の無期雇用 |
| 勤務者と代表者又は取締約などの経営を担う者との関係 | ３親等以内の親族に該当しない |

　萩市東京圏在住者等移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、山口県及び萩市の求めに応じて、山口県及び萩市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

別紙

□移住支援金の交付申請に関する契約事項□「やまぐち移住就業支援事業・マッチング支援事業及び地方就職学生支援事業」、「山口県移住支援事業（創業）及び創業支援事業」、「やまぐちテレワーク移住等支援事業」、「やまぐち創生テレワーク移住支援事業」、及び「やまぐち移住就業支援（専門人材）事業」に係る個人情報の取扱い

１　「やまぐち移住就業支援事業・マッチング支援事業及び地方就職学生支援事業」、「山口県移住支援事業（創業）及び創業支援事業」、「やまぐちテレワーク移住等支援事業」、「やまぐち創生テレワーク移住支援事業」、及び「やまぐち移住就業支援（専門人材）事業」に関する報告及び立入調査について、山口県及び萩市から求められた場合には、それに応じます。

２　以下の場合には、「やまぐち移住就業支援事業・マッチング支援事業及び地方就職学生支援事業」、「山口県移住支援事業（創業）及び創業支援事業」、「やまぐちテレワーク移住等支援事業」、「やまぐち創生テレワーク移住支援事業」、及び「やまぐち移住就業支援（専門人材）事業」実施要領及び「萩市東京圏在住者等移住支援事業支援金交付要綱」に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。

（１）移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額

（２）移住支援金の申請日から３年未満に萩市以外の市区町村に転出した場合：全額

（３）「やまぐち移住就業支援事業・マッチング支援事業及び地方就職学生支援事業実施要領」、「山口県移住支援事業（創業）及び創業支援事業実施要領」、「やまぐちテレワーク移住等支援事業実施要領」、「やまぐち創生テレワーク移住支援事業実施要領」、及び「やまぐち移住就業支援（専門人材）事業実施要領」に基づく交付決定を取り消された場合：全額

（４）移住支援金の申請日から３年以上５年以内に萩市以外の市区町村に転出した場合：半額

（就業の場合のみ）

（５）移住支援金の申請日から１年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額

山口県及び萩市は、「やまぐち移住就業支援事業・マッチング支援事業及び地方就職学生支援事業」、「山口県移住支援事業（創業）及び創業支援事業」、「やまぐちテレワーク移住等支援事業」、「やまぐち創生テレワーク移住支援事業」、及び「やまぐち移住就業支援（専門人材）事業」の実施に際して得た個人情報について、山口県及び萩市が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、山口県及び萩市は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

様式第４号（第７条関係）

　　年　　月　　日

萩市長　あて

住所

氏名

萩市東京圏在住者等移住支援事業支援金交付請求書

年 月 日付け指令萩　　第 号で交付決定のあった萩市東京圏在住者等移住支援事業支援金の交付を受けたいので、次のとおり請求します。

１　請求額

２　振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関 |  | 銀行信用金庫農業協同組合 |  | 支店 |
| 口座番号 | 普通　 |
| （フリガナ） |  |
| 口座名義 |  |